



2023 年 6 月 2 日

株主各位

会 社 名 明 和 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 吉 田 毅
(コード番号 8103 東証プライム)
問合せ先 総務部長 福島弘久
(TEL.03-3240-9534)

2022 年度定時株主総会招集ご通知の一部訂正について

当社「2022 年度定時株主総会招集ご通知」におきまして、一部掲載がされていない箇所がございましたのでお詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 訂正箇所

2022 年度定時株主総会 その他の電子提供措置事項(交付書面省略事項)において、連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表が掲載されておりませんでした。

2. 訂正内容

連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書、個別注記表につきまして添付の通りです。

以 上

連結株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2022年4月1日残高	百万円 4,024	百万円 2,761	百万円 23,655	百万円 △4	百万円 30,437
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△3,006		△3,006
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,720		1,720
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,285	△0	△1,286
2023年3月31日残高	4,024	2,761	22,370	△4	29,151

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
2022年4月1日残高	百万円 3,642	百万円 17	百万円 1,770	百万円 △186	百万円 5,242	百万円 287	百万円 35,967
連結会計年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当							△3,006
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							1,720
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	482	△20	543	75	1,080	160	1,240
連結会計年度中の変動額合計	482	△20	543	75	1,080	160	△45
2023年3月31日残高	4,124	△3	2,313	△110	6,323	447	35,922

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

十全(株)、東京グラスロン(株)、ソーケン(株)、明和産業(上海)有限公司、Meiwa Vietnam Co., Ltd.、
(株)武田商事、(株)アケア

当連結会計年度において、株式会社アケアを株式取得により子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

Meiwa (Thailand) Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

(株)鈴裕化学、クミ化成(株)

クミ化成(株)については、同社の子会社6社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結計算書類に与える影響が大きいため、当該6社の損益をクミ化成(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数はクミ化成(株)グループ全体を1社として表示しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

Meiwa (Thailand) Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、明和産業（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社は主として先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定額法を、国内連結子会社は主として定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～30年

構築物 5年～15年

機械及び装置 5年～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは化学品をはじめ、潤滑油、電池材料、自動車関連、資源・環境関連などにおいて様々な事業を行っており、関連する商品の販売を主な事業として行っております。これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として商品の引渡時点で収益を認識しております。

顧客への商品の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(会計上の見積り)

顧客との契約関係から生じる将来の損失

当社グループは、各種製品の素材・原料ならびに石油製品の取扱いを広範に行っており、素材・原料の市況、原油価格および需給バランスに著しい変動が生じた場合、素材・原料の当該取引の売上高と損益に影響を与える可能性があります。また、将来において損失が発生する可能性が見込まれる場合は受注損失引当金の計上等により損益に影響を与える可能性があり、市況および需給バランスが安定化するまでの期間について当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,584百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

非連結子会社及び関連会社の銀行借入等 146百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 84百万円

(2) 担保に係る債務

仕入債務 48百万円

4. 売上債権の流動化

売掛金譲渡額 300百万円

売掛金流動化に伴う遡及義務額 60百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式 41,780,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,006百万円	72円	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月23日開催予定の2022年度定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類 普通株式

配当金の総額 1,044百万円

1株当たり配当額 25円

基準日 2023年3月31日

効力発生日 2023年6月26日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製品及び原料の販売をはじめとする基本的な事業活動を行うための運転資金を、主に銀行借入により調達しております。また、余剰資金は流動性の高い短期的な預金等により運用しております。デリバティブ取引については、為替相場及び金利相場の変動に対するリスクヘッジを目的としており、投機的な運用は行わない方針であります。

設備投資、事業投資等に必要な資金については、資金計画に基づいて調達方法を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループは、信用管理規定等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理し、定期的にモニタリングするとともに、主な取引先の信用状況、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や取引先企業の財務状況等の把握、並びに経済合理性や取引先企業との関係を勘案した保有意義の見直しを定期的を実施しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、大部分は1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建予定取引に係る為替相場の変動に対するリスクヘッジを目的とする先物為替予約取引であり、取引限度額や決裁権限等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が管理・運用を行っております。

2. 金融商品の時価に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	6,703	6,703	－
資産計	6,703	6,703	－
デリバティブ取引(※2)	△5	△5	－

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから記載を省略しております。

(※2) デリバティブ取引は、債権と債務を差し引きした金額を表示しております。

(注1)デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

（単位：百万円）

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時価
				うち1年超	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,331	－	0
	人民元		738	－	△0
	買建				
	米ドル	買掛金	3,134	－	△4
	人民元		115	－	△0
	香港ドル		0	－	－

(注2)市場価格のない株式等

非上場株式及び出資金（連結貸借対照表計上額8,207百万円）は、「投資有価証券」には含めていません。

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した価格

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	6,703	—	—	6,703
資産計	6,703	—	—	6,703
デリバティブ取引				
通貨関連	—	△5	—	△5
デリバティブ取引計	—	△5	—	△5

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	849円44銭
1株当たり当期純利益	41円21銭

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車・ 電池材料事業	計		
日本	37,517	5,219	54,088	2,331	99,156	1,786	100,943
中国	1,137	42,540	1,705	3,339	48,722	—	48,722
その他	2,702	1,971	1,968	353	6,996	0	6,997
顧客との契約 から生じる収益	41,357	49,731	57,761	6,024	154,875	1,787	156,662
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,357	49,731	57,761	6,024	154,875	1,787	156,662

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権	45,669百万円
契約資産	12百万円
契約負債	125百万円

顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。また、契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた額は、184百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(その他の注記)

企業結合等関係

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アケア

事業の内容：水処理関連薬品及び工業用薬品の販売、水処理装置設置工事及びメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

十全株式会社では中期経営計画「UP JUZEN21」にて、「M&Aなど投資による事業の拡大」を基本方針の一つとして掲げております。この基本方針のもと、既存ビジネスとのシナジーを求めて取り組みを行った結果、水処理に関して東北方面の地場有力販売店である株式会社アケアを取得することにいたしました。本件は、十全株式会社の業績拡大、ひいては当社グループの更なる企業価値向上が望めると判断しています。

(3) 企業結合日

2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である十全株式会社が現金を対価として株式を取得したため。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日から2023年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	300百万円
-------	----	--------

取得原価		300百万円
------	--	--------

4. 主要な取得関連費用の内容およびその金額

アドバイザー費用 0百万円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

30百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,260	百万円
固定資産	229	百万円
資産合計	1,490	百万円
流動負債	715	百万円
固定負債	333	百万円
負債合計	1,048	百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額およびその算定方法

当連結会計年度の期首をみなし取得日としているため、記載を省略しております。

株主資本等変動計算書

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資本剰余金合計
2022年4月1日残高	百万円 4,024	百万円 2,761	百万円 2,761
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
2023年3月31日残高	4,024	2,761	2,761

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株主資本合計
	利 益 準 備 金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2022年4月1日残高	百万円 337	百万円 7,809	百万円 8,146	百万円 △4	百万円 14,928
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△3,006	△3,006		△3,006
当 期 純 利 益		2,960	2,960		2,960
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△46	△46	△0	△46
2023年3月31日残高	337	7,762	8,100	△4	14,881

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	百万円 3,155	百万円 17	百万円 3,173	百万円 18,101
事業年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				△3,006
当 期 純 利 益				2,960
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	524	△20	503	503
事業年度中の変動額合計	524	△20	503	456
2023年3月31日残高	3,679	△3	3,676	18,558

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15 年

構築物 6 年 ～ 8 年

機械及び装置 5 年 ～ 8 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は化学品をはじめ、潤滑油、電池材料、自動車関連、資源・環境関連などにおいて様々な事業を行っており、関連する商品の販売を主な事業として行っております。これらの商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として商品の引渡時点で収益を認識しております。

顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約についてはすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(会計上の見積り)

顧客との契約関係から生じる将来の損失

当社は、各種製品の素材・原料ならびに石油製品の取扱いを広範に行っており、素材・原料の市況、原油価格および需給バランスに著しい変動が生じた場合、素材・原料の当該取引の売上高と損益に影響を与える可能性があります。また、将来において損失が発生する可能性が見込まれる場合は受注損失引当金の計上等により損益に影響を与える可能性があり、市況および需給バランスが安定化するまでの期間について当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	2,652百万円
短期金銭債務	1,244百万円

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	740百万円
----------------	--------

3. 保証債務

他の会社等の金融機関等からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対し、保証を行っております。

十全(株)	31百万円
Meiwa (Thailand) Co., Ltd.	95百万円
Thai Meiwa Trading Co., Ltd.	50百万円
計	178百万円

4. 売上債権の流動化

売掛金譲渡高	300百万円
売掛金流動化に伴う遡及義務額	60百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引による取引高	
売上高	3,119百万円
仕入高	1,104百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,586百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 41,780,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数
普通株式 16,987株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	150百万円
投資有価証券評価損	97百万円
関係会社株式評価損	72百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	30百万円
退職給付引当金	197百万円
その他	164百万円
繰延税金資産小計	712百万円
評価性引当額	△261百万円
繰延税金資産合計	451百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,487百万円
その他	△2百万円
繰延税金負債合計	△1,490百万円
繰延税金負債の純額	△1,039百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.69 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.31 %
外国源泉税	3.67 %
住民税均等割等	0.22 %
評価性引当額	△0.12 %
その他	△0.16 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.61 %

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	三菱商事(株)	被所有 直接 33.1%	商品の売買 同社従業員 3 人が 役員に就任 2 人が被出向	商品の販売他	1	売掛金	0
				商品の購入他	406	買掛金	122

(注)商品販売価格及び商品購入価格は、国内取引においては主として市場実勢価格を基準にして取引の都度決定しており、また、貿易取引においては主として双方の採算に基づく見積りを提示して取引の都度、交渉により決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	十全(株)	所有 直接 90.4%	商品の売買 資金の借入 当社役員 1 人 従業員 4 人が 役員に就任	商品の販売他	95	売掛金	28
				商品の購入他	99	買掛金	35
				支払利息	3	短期借入金	1,000
				受取配当金	128	—	—
				—	—	保証債務	31
	株式の売却	16	—	—	—		
	東京 グラスロン(株)	所有 直接 97.1%	商品の売買 当社従業員 5 人が 役員に就任	商品の販売他	398	売掛金	1,741
				商品の購入他	2	買掛金	0
				受取配当金	14	—	—
	明和産業（上 海）有限公司	出資 直接 100.0%	商品の売買 当社役員 1 人 従業員 8 人が 役員に就任	商品の販売他	973	売掛金	137
商品の購入他				171	買掛金	48	
受取配当金				1,402	—	—	
関連会社	クミ化成(株)	所有 直接 39.9% 間接 0.3%	商品の売買 当社役員 1 人 従業員 3 人が 役員に就任	商品の販売他	64	電子記録債権	18
						売掛金	7
				商品の購入他	9	買掛金	1
		受取配当金	14	—	—		
	P.T. Pakarti Riken Indonesia	所有 直接 20.0%	商品の売買 当社役員 1 人が 役員に就任	商品の販売他	84	売掛金	22

(注) 1. 商品販売価格及び商品購入価格は、主として市場実勢価格を基準として取引の都度決定しております。支払条件については一般の支払条件に準じております。

2. 十全(株)からの借入金については、グループ間での資金集中管理のため、同社の余剰資金を預っているものであり、借入利率については市場金利等を勘案して決定しております。

3. 十全(株)への株式の売却については、両者協議により合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	444円37銭
1 株当たり当期純利益	70円88銭

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(その他の注記)

退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	5,087百万円
年金資産	<u>△4,344百万円</u>
未積立退職給付債務	743百万円
未認識過去勤務費用	－百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△99百万円</u>
退職給付引当金	643百万円

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	142百万円
利息費用	53百万円
期待運用収益	<u>△91百万円</u>
過去勤務費用の費用処理額	△8百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>99百万円</u>
退職給付費用合計	<u>195百万円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.0%
長期期待運用収益	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
過去勤務債務の処理年数	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年